

北大東村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 528	千円 2,564,995	千円 69,768	千円 295,164	% 11.5	% 12.2

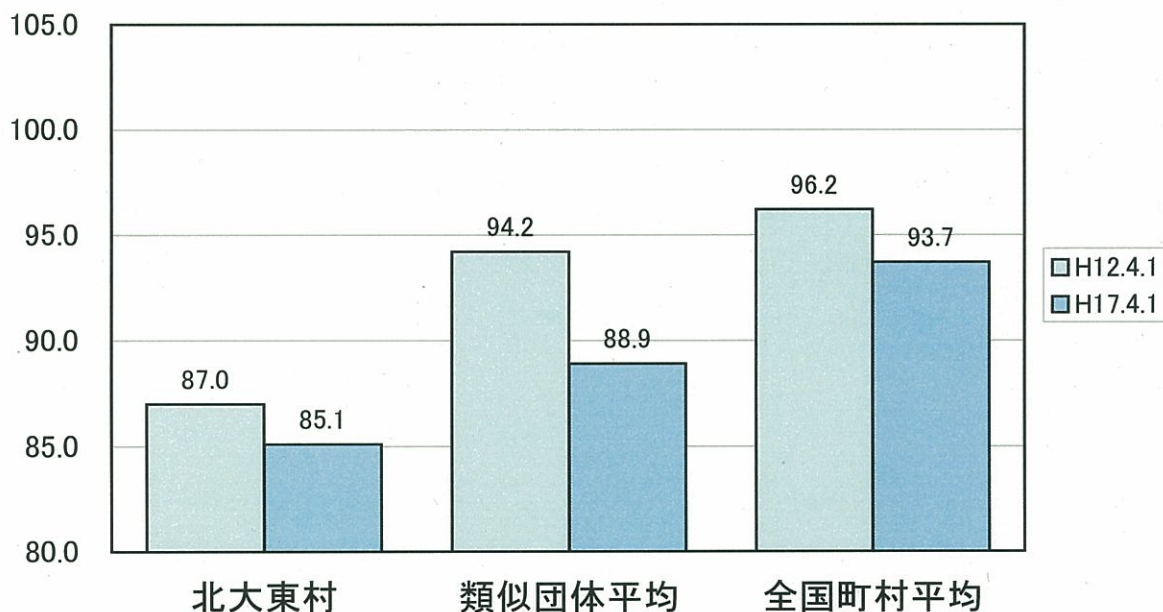
(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	32	111,846	15,039	44,148	171,033	5,345

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(17年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(17年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北大東村	44.2 歳	292,000 円	318,255 円
			円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.9 歳	317,542 円	348,903 円
			円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北大東村	— 歳	— 円	— 円
			円
	歳	円	円
			円
	歳	円	円
			円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.9 歳	260,430 円	279,933 円
			円
民間事業者平均	歳		— 円

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北大東村	— 歳	— 円	— 円
国	歳	円	円
類似団体	42.9 歳	324,388 円	335,968 円

④その他職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北大東村	— 歳	— 円	— 円
			円
国	歳	円	円
類似 団体	歳	円	円
			円

(注)1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区 分	北 大 東 村		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	—	—
	中学卒	— 円	— 円	—	—
教育職	大学卒	— 円	— 円	—	—
	高校卒	— 円	— 円	—	—
	大学卒	円	円	—	—
	高校卒	円	円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

区 分	経験年数10年以上 15年未満		経験年数15年以上 20年未満		経験年数20年以上 25年未満			
	一般行政職	大学卒	— 円	— 円	361,900 円	高校卒	204,300 円	255,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円	中学卒	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円	教育職	大学卒	— 円
大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円	高校卒		— 円	— 円
	大学卒	円	円	円	円	大学卒	円	円
	高校卒	円	円	円	円	高校卒	円	円

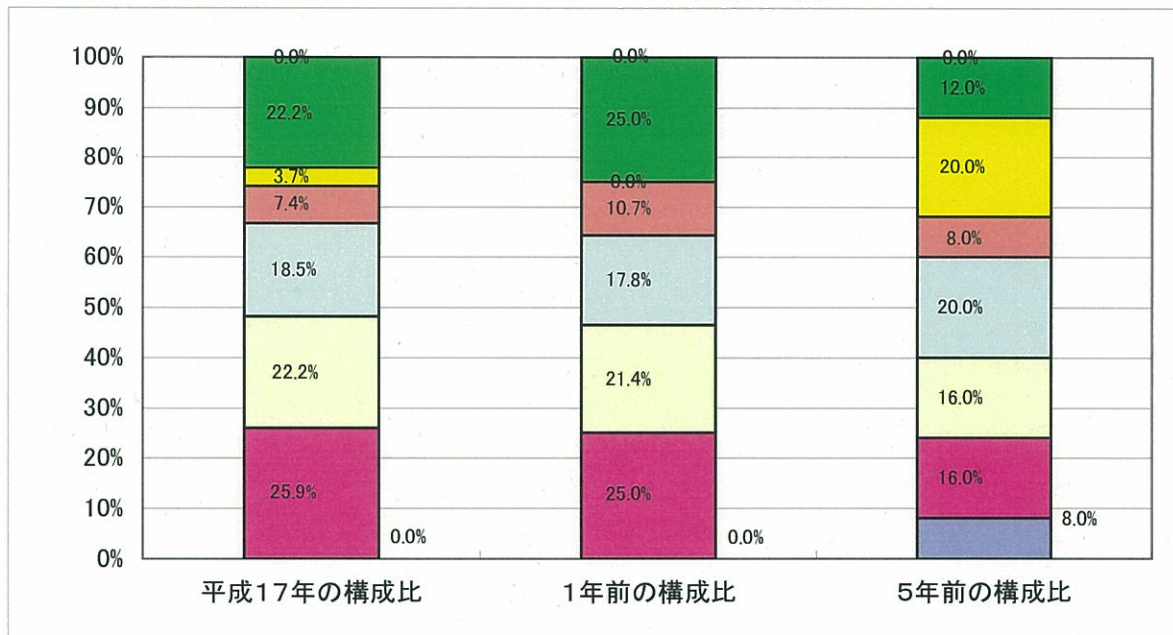
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	その他の吏員及び相当職	0 人	0.0 %
2 級	その他の吏員及び相当職	7 人	25.9 %
3 級	その他の吏員及び相当職	6 人	22.2 %
4 級	その他の吏員及び相当職	5 人	18.5 %
5 級	本庁の課長補佐	2 人	7.4 %
6 級	本庁の課長	1 人	3.7 %
7 級	本庁の課長	6 人	22.2 %
		人	%
		人	%
		人	%
		人	%

(注) 1 北大東村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 32
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
16年度	職 員 数 A	人 33
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 大 東 村		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,362 千円		-	
(16年度支給割合) 期末手当 3 月分 () 月分		(16年度支給割合) 期末手当 3 月分 () 月分	
勤勉手当 1.4 月分 () 月分		勤勉手当 1.4 月分 () 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

北 大 東 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	無		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	無)		(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	- 千円	19,169 千円	退職時特別昇給	無	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
農薬等毒物取扱作業手当	業務に従事する職員	農薬散布・毒物取扱業務	1時間につき2,000円
感染症防疫作業手当	業務に従事する職員	感染症防疫業務	1時間につき2,000円
火葬業務手当	業務に従事する職員	火葬業務	1時間につき2,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	987 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	90 千円
支給実績(15年度決算)	2,349 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	103 千円

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当				4,894 千円	306 円
住居手当				1,201 千円	134 円
通勤手当				336 千円	24 円
管理職手当				1,526 千円	218 円
宿日直手当				2,046 千円	69 円
				— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	市 区 町 村 長	683,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	554,000	円	780,000 円/	375,800 円	
	収 入 役	—	円	601,000 円/	403,100 円	
報酬	議 長	254,000	円	580,000 円/	403,000 円	
	副 議 長	210,000	円	320,000 円/	120,000 円	
	議 員	195,000	円	247,900 円/	100,000 円	
期末手当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(16年度支給割合)		3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(16年度支給割合)		3.3 月分		
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(支給時期)		
	助 役	100分の500		任期ごと		
	収 入 役	100分の300		任期ごと		
		—		—		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

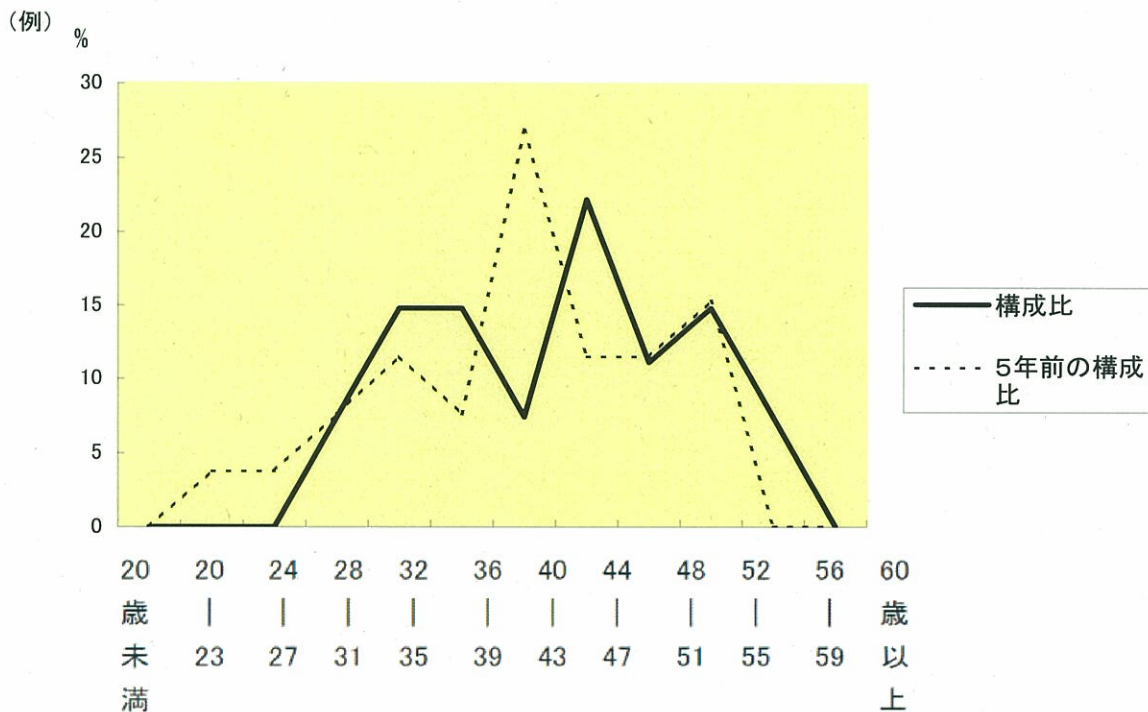
(17年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門		25	25	0	
	小 計	25	25	0	
特 別 行 政 部 門					
	小 計	—	—	—	
公 営 企 業 計 画 部 門		3	2		
	小 計	3	2	△1	
合 計		28	27	0	
		[33]	[33]	[]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	0人	0人	2人	4人	4人	2人	6人	3人	4人	2人	0人	27人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年3月31日	平成21年3月31日	23名

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

23名

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分		16年	17年	18年	19年	17年～22年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員			1		2	
	増員						
	差引			1		(100%)	3
	職員数	25	25	24	24	23	23

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区分		16年	17年	18年	19年	17年～22年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
公営企業 等会計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数	2	2	1	1	1	1
計	減員			1		1	
	増員						
	差引		0	1	1	(100%)	
	職員数	2	2	1	1	1	1

7 公営企業職員の状況

(1) 港湾会計事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
16年度	千円	千円	千円	%	%
	49,906	218	12,238	24.5	25.5

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			費 B	一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	2	8,124	1,169	3,380	12,673	6,337

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 大 東 村	47.0 歳	327,950 円	528,042 円
団 体 平 均	44.2 歳	292,000 円	445,399 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公営企業		北大東村 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(16年度)	1,652 千円	1人当たり平均支給額(16年度)	1,362 千円
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

公営企業			北大東村 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	無		その他の加算措置	無	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	19,169 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)			—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			—	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		—	%
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
農薬等毒物取扱作業手当	業務に従事する職員	農薬散布・毒物取扱業務	1時間につき2,000円
感染症防疫作業手当	業務に従事する職員	感染症防疫業務	1時間につき2,000円
火葬業務手当	業務に従事する職員	火葬業務	1時間につき2,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	0	千円
支給実績(16年度決算)	0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	0	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当				598 千円	299 円
住居手当				4 千円	4 円
通勤手当				2 千円	2 円
管理職手当				242 千円	242 円
休日勤務手当				0 千円	0 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	1

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

1名

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)③の参考を参照